

決算説明会資料

2019年6月11日



(東証1部 証券コード：8370)

目次

➤ プロフィール	1
----------	---

I. 第5次中期経営計画ダイジェスト

➤ 第5次中期経営計画（2018年4月～2021年3月）の基本方針	3
➤ 第5次中期経営計画の主な取組（2019年3月期実績）	4

II. 2019年3月期 決算概要等について

➤ 2019年3月期 決算概要	6
➤ 貸出金（1）	7
➤ 貸出金（2）	8
➤ 預金等	9
➤ 利鞘	10
➤ 有価証券	11
➤ 役務取引等利益	12
➤ 経費・OHR	13
➤ 与信コスト	14
➤ 自己資本比率＜連結＞	15
➤ 株主還元率の推移	16

➤ 第5次中期経営計画における目標指標の進捗	17
➤ 2020年3月期の主な取組（1）	18
➤ 2020年3月期の主な取組（2）	19
➤ コーポレートガバナンスの強化に向けた取組	20
➤ 業績予想等	21

III. 参考資料

➤ 紀陽銀行について	23
➤ メーンバンク調査の結果	24
➤ 紀陽銀行 SDGs 宣言	25
➤ 持続可能な地域社会の実現に向けた取組	26
➤ SDGs 取組推進体制	27
➤ 統合リスク管理	28
➤ 主要計数推移	29
➤ 当行株式等データ	30
➤ 経済トピックス（和歌山・大阪）	31

株式会社 紀陽銀行 (2019年3月末現在)	
本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	1895年5月2日 (創立124年)
資本金	800億9,675万円
代表者	取締役会長 片山 博臣 取締役頭取 松岡 靖之
従業員数	2,233名 (出向者・嘱託行員・パート除く)
店舗数	111店舗 和歌山県68店舗 (インターネット支店含む)、 大阪府40店舗、奈良県2店舗、東京都1店舗



グループ各社

会社名	主要業務内容	当行が有する 子会社等の議決権比率
紀陽ビジネスサービス株式会社	事務代行業務	100%
阪和信用保証株式会社	信用保証業務	100%
株式会社紀陽カード	クレジットカード業務 (JCB/VISA)	100% 2018年10月に完全子会社化
株式会社紀陽カードディーシー	クレジットカード業務 (DC)	100% 2018年10月に完全子会社化
紀陽リース・キャピタル株式会社	リース業務 ベンチャーキャピタル業務等	50% (63.3%)
紀陽情報システム株式会社	電子計算機関連業務等	50%

() 内はグループ会社合算の保有比率

当行シンボルマークの由緒



1991年10月
シンボルマークとして、デザイナー
の祐泉 隆 (ゆうせん たかし) 氏
がデザイン

- ・マークのデザインは、見る人の気持ちにストレートに響く「感性的な力」と、キャラクター性による「認知されやすいもの」を目指しました。
 - ・デザインの意味は固定することなく、見る方それぞれに感じていただくものとしております。
- これまでに「情報を得るためのアンテナを高くしている」「広く大きな視野を表すような目」「いつも笑顔で」などの声が寄せられております。

I. 第5次中期経営計画ダイジェスト

■第5次中期経営計画（2018年4月～2021年3月）の基本方針

お客さまに対するコミットメント

『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束します。

紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』
～地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル～

第5次中期経営計画

基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

主要テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す

主要戦略

主要戦略① Action

～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～

主要戦略② Change

～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

目標指標（2021/3期）

収益性

親会社株主に帰属する当期純利益<連結>

100億円以上

効率性

本業OHR<単体>

(顧客向けサービス業務収益増強と経費削減)

90%以下

※営業経費÷[貸出金平残×(貸出金利回り-預金等利回り)+役員取引等利益]

健全性

自己資本比率<連結>

9%以上

株主還元

株主還元率

安定的に30%程度

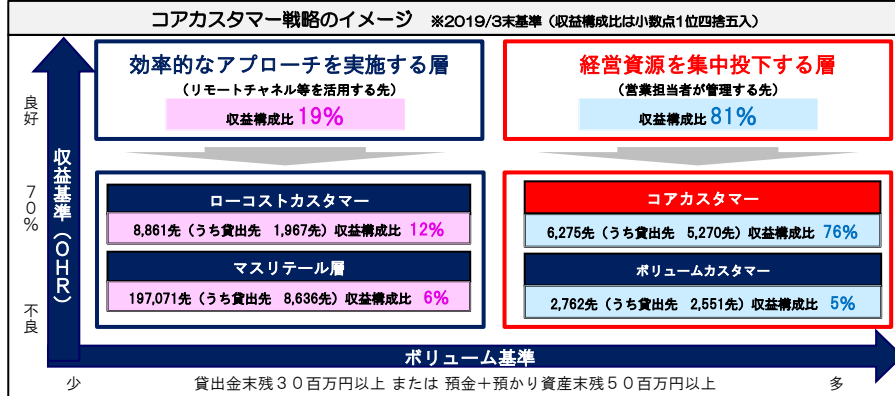
第5次中期経営計画の主な取組（2019年3月期実績）

主要戦略① Action～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～

コアカスタマー戦略の展開

コアカスタマー戦略とは

- ・ボリュームと収益性の基準により取引先をセグメント化。
- ・基準を満たす「コアカスタマー層等」に対して当行の経営資源を集中的に投下。徹底したリレバン活動等の展開を実現し、更なる総合収益の拡大を目指す。



- コアカスタマー戦略の展開により高い競争力と強力な顧客接点を実現。

コアカスタマー純増先数 (2019/3期実績) **+380先**

中小企業向け貸出の増強

- 事業性取引拠点集約等の体制による高度なリスクテイク体制の構築。
- 本部渉外担当（法人新規開拓室等）による推進を強化。

(単位: 億円)	2018/3末	2019/3末	前期末比
中小企業向け貸出金残高	12,211	12,932	+721

本業支援を通じた収益機会の拡大

- 事業性取引先等の各種課題の解決に向けた活動を展開。

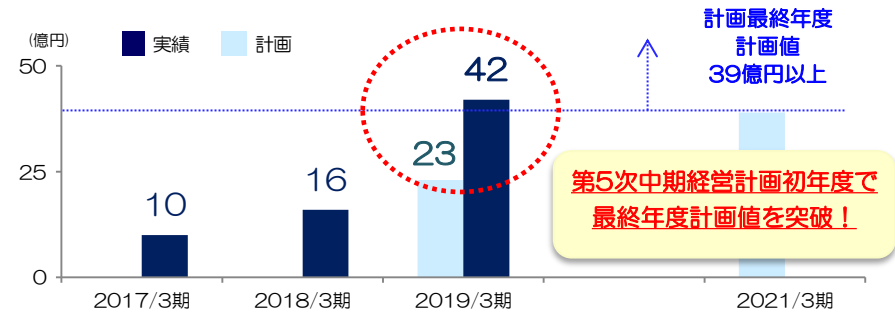
(単位: 億円)	2018/3期	2019/3期	前期比
事業性取引関連手数料	10	14	+4

主要戦略② Change～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

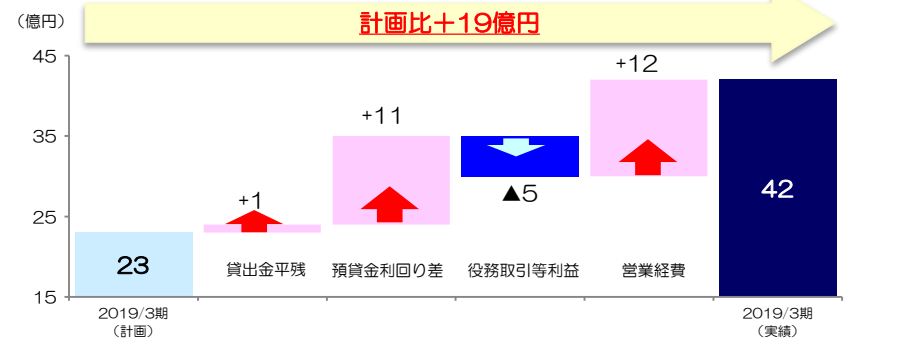
金融サービス高度化に向けた営業体制整備

- 地元企業との接点強化のため、大阪府内を3事業部（大阪事業部・堺事業部・南大阪事業部）に分割し、和歌山事業部を含め4事業部制に拡充。
- 和歌山県内の主要拠点を14拠点到集約・強化し、法人営業部を新設。
 ≪フルバンキング店舗数（※県庁支店、和歌山市役所支店を除く）≫
 - ・和歌山県内 **14店舗**（全68店舗中）
 - ・大阪府内 **30店舗**（全40店舗中）

顧客向けサービス業務利益



≪主な増減要因（計画比）≫



※「顧客向けサービス業務利益」＝貸出金平残×（貸出金利回り－預金等利回り）＋役員取引等利益－営業経費

Ⅱ.2019年3月期 決算概要等について

■2019年3月期 決算概要

【単体決算】

(単位：億円)	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2019/3期	
			前期比	計画比
1 業務粗利益	488	477	▲11	▲10
2 資金利益	446	434	▲12	+17
3 うち貸出金利息	327	325	▲2	+9
4 うち有価証券利息配当金	141	125	▲16	+5
5 うち預金等利息 (▲)	12	8	▲4	▲1
6 役員取引等利益	57	59	+2	▲5
7 その他業務利益	▲15	▲16	▲1	▲21
8 うち債券関係損益	▲11	▲13	▲2	▲24
9 経費 (▲)	369	352	▲17	▲13
10 コア業務純益	129	138	+9	+27
11 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲4	▲0	+4	▲0
12 臨時損益	34	43	+9	+13
13 うち不良債権処理額 (▲)	28	23	▲5	▲7
14 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	9	3	▲6	+3
15 うち株式等関係損益	33	36	+3	+5
16 経常利益	156	169	+13	+17
17 特別損益	▲5	▲2	+3	+0
18 法人税等合計 (▲)	46	57	+11	+11
19 当期純利益	105	109	+4	+6
20 与信コスト総額 (▲)	16	15	▲1	▲9

(注) (▲)は損失項目

【連結決算】

(単位：億円)	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2019/3期	
			前期比	計画比
1 業務粗利益	529	517	▲12	▲10
2 経常利益	175	181	+6	+17
3 親会社株主に帰属する 当期純利益	117	116	▲1	+7

決算のポイント

- 業務粗利益は資金利益の減少を主因に前期比減少したものの、経費削減を進めた結果、コア業務純益は前期比+9億円、計画比+27億円の **138億円** となる。
- 経常利益は株式等関係損益の増加や不良債権処理額の減少等から前期比+13億円、計画比+17億円の **169億円** となる。
- 当期純利益は法人税等支払が増加したものの、前期比+4億円、計画比+6億円の **109億円** となる。

■貸出金 (1)

(単位：億円)	2017/3末	2018/3末	2019/3末	前期末比
貸出金残高	28,205	28,762	29,680	+918
事業性貸出	15,212	15,437	16,035	+598
消費者ローン	9,061	9,279	9,527	+248
公共貸出	3,932	4,045	4,117	+72

- ・リレバン活動を通じたメイン化工作により、コアカスタマー先数の増強を実施。

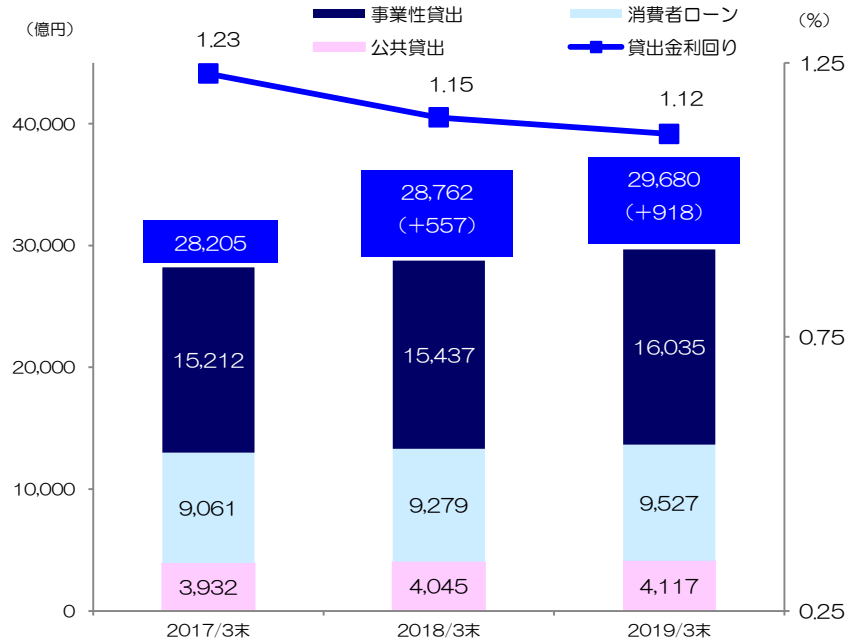
コアカスタマー純増先数 (2019/3期実績) +380先

- ・事業性評価を活用したミドルリスク層向け貸出推進により、貸出金利回りの改善に取組。

《ミドルリスク層に対する新規貸出金実行額・利回り推移》 (短期は除く)

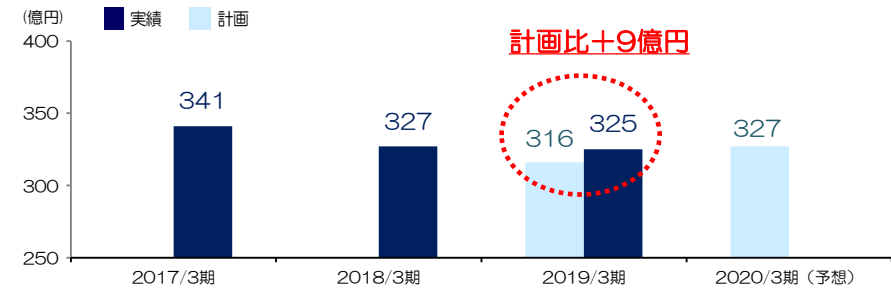
(金額：億円、利回り：%)	2017/3期	2018/3期	前期比	2019/3期	前期比
実行額	2,049	2,198	+149	2,349	+151
実行利回り	1.27	1.28	+0.01	1.31	+0.03

貸出金残高・貸出金利回り

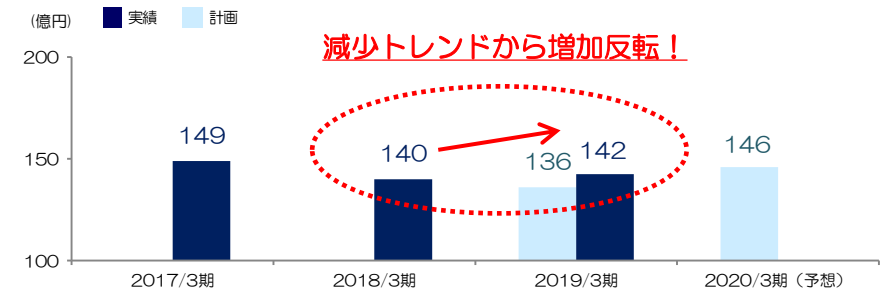


- ・貸出金残高は事業性、消費者ローン、公共貸出のすべてで順調に増加。
- ・貸出金利回りについて、低下幅は縮小。

貸出金利息



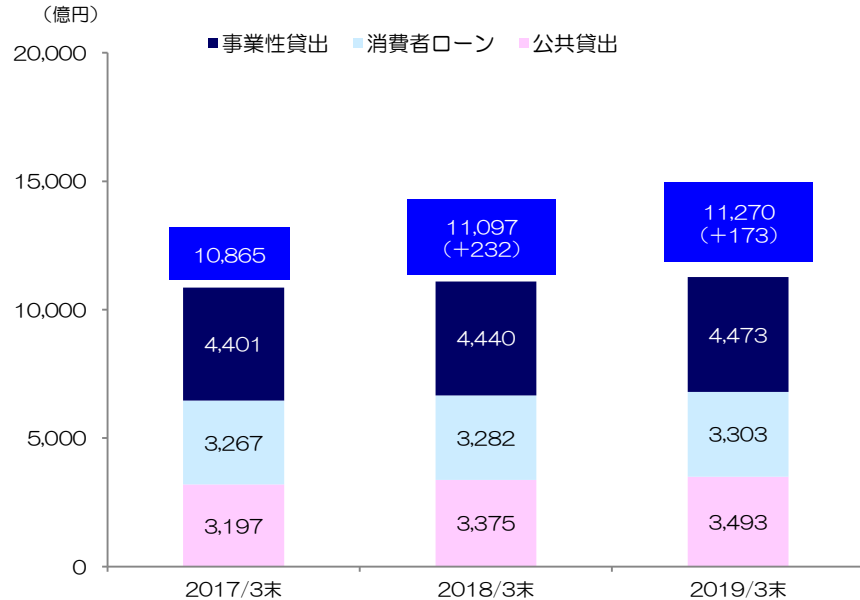
うち 事業性貸出金利息



■貸出金 (2)

和歌山県内

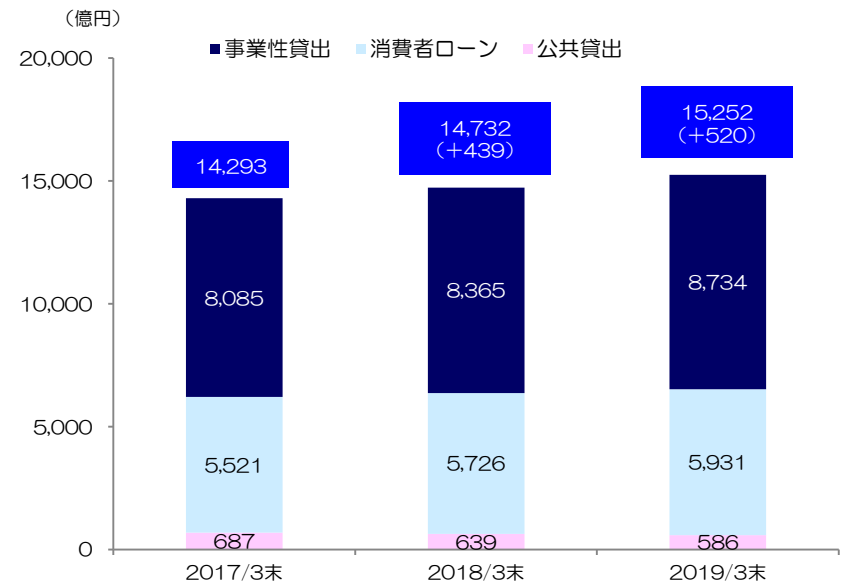
(単位：億円)	2017/3末	2018/3末	2019/3末	前期末比
貸出金残高	10,865	11,097	11,270	+173
事業性貸出	4,401	4,440	4,473	+33
消費者ローン	3,267	3,282	3,303	+21
公共貸出	3,197	3,375	3,493	+118



- ・事業性取引拠点集約（和歌山県内フルバンキング店舗32拠点→14拠点）等により、高度なリスクテイク体制を構築。
- ・OJTの強化による営業担当者のスキルアップを図り、ハイレベルな提案活動を実施。

大阪府内

(単位：億円)	2017/3末	2018/3末	2019/3末	前期末比
貸出金残高	14,293	14,732	15,252	+520
事業性貸出	8,085	8,365	8,734	+369
消費者ローン	5,521	5,726	5,931	+205
公共貸出	687	639	586	▲53



- ・大阪事業部を大阪・堺・南大阪の3事業部に分割し、地元企業との接点を強化。
- ・法人新規開拓室の戦力強化により、新規取引先の獲得や事業性貸出金残高を増強。

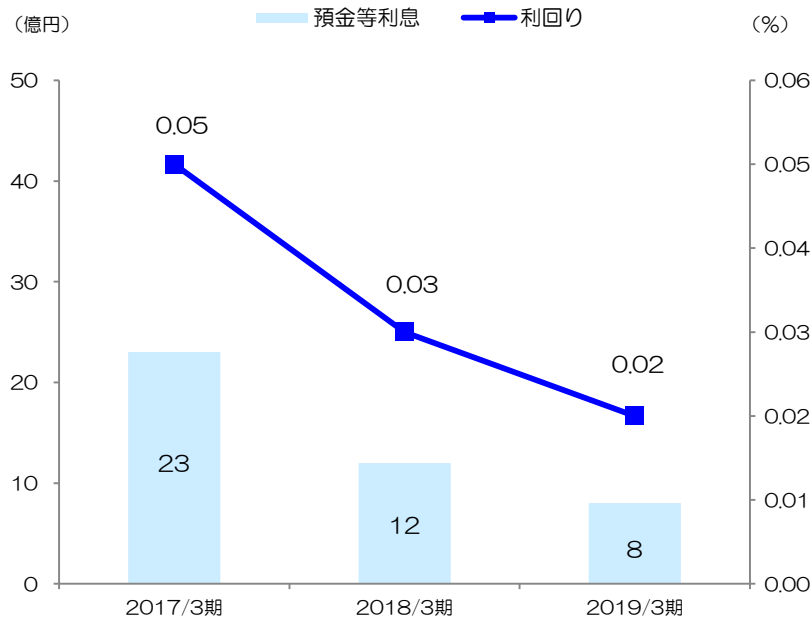
法人新規開拓室での貸出金残高増加額
(2019/3期実績)

+104億円

■預金等

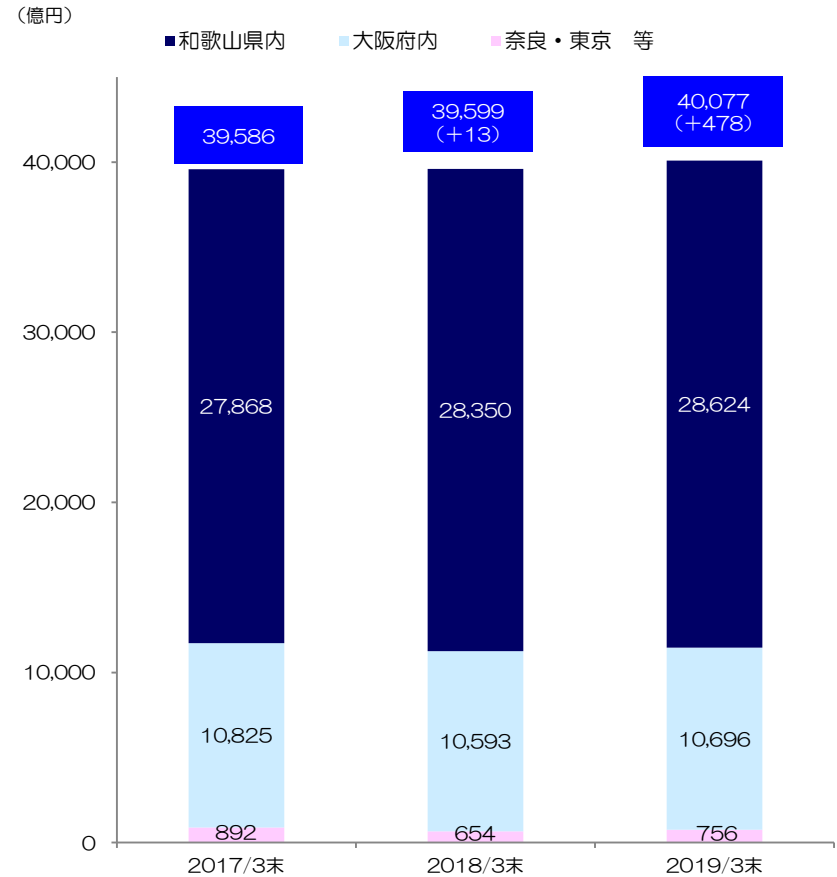
(単位：億円)	2017/3末	2018/3末	2019/3末	前期末比
預金等残高	39,586	39,599	40,077	+478
うち個人預金	28,334	28,289	28,481	+192
うち法人預金	8,862	9,142	9,200	+58

預金等利息・預金等利回り



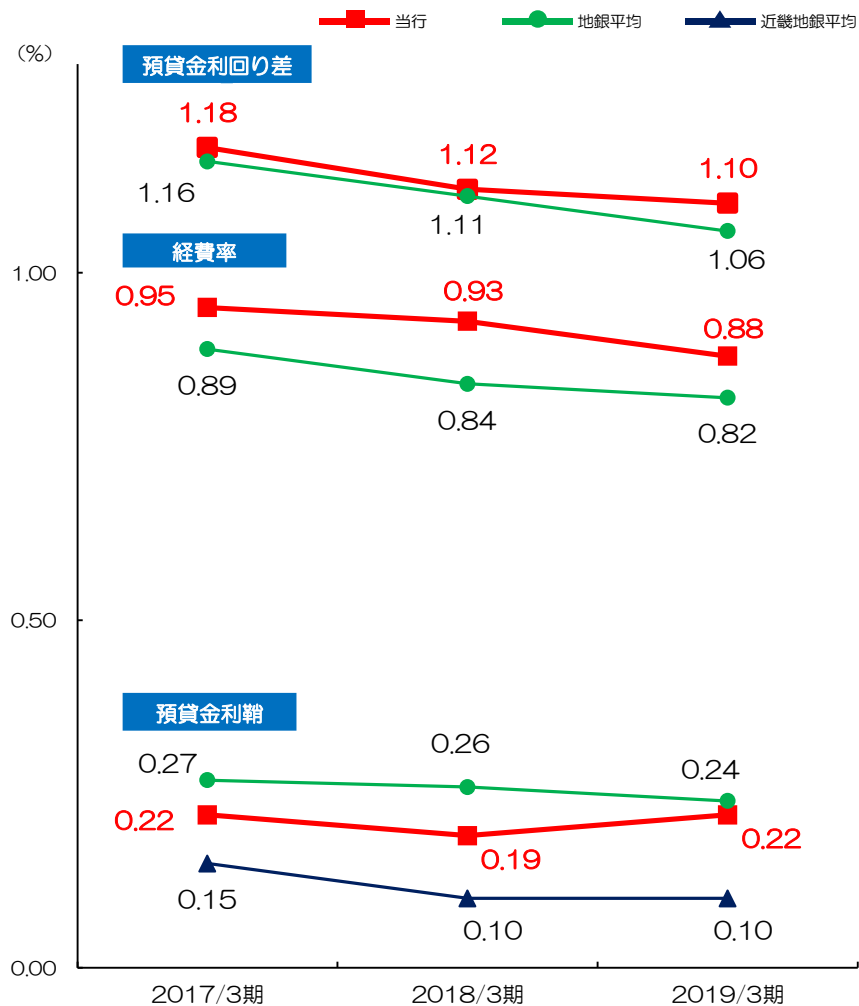
- 預金調達コスト削減に努めた結果、預金等利回りは前期比▲0.01%の0.02%。
- 預金等利息は前期比▲4億円の8億円。

預金等残高 (エリア別)

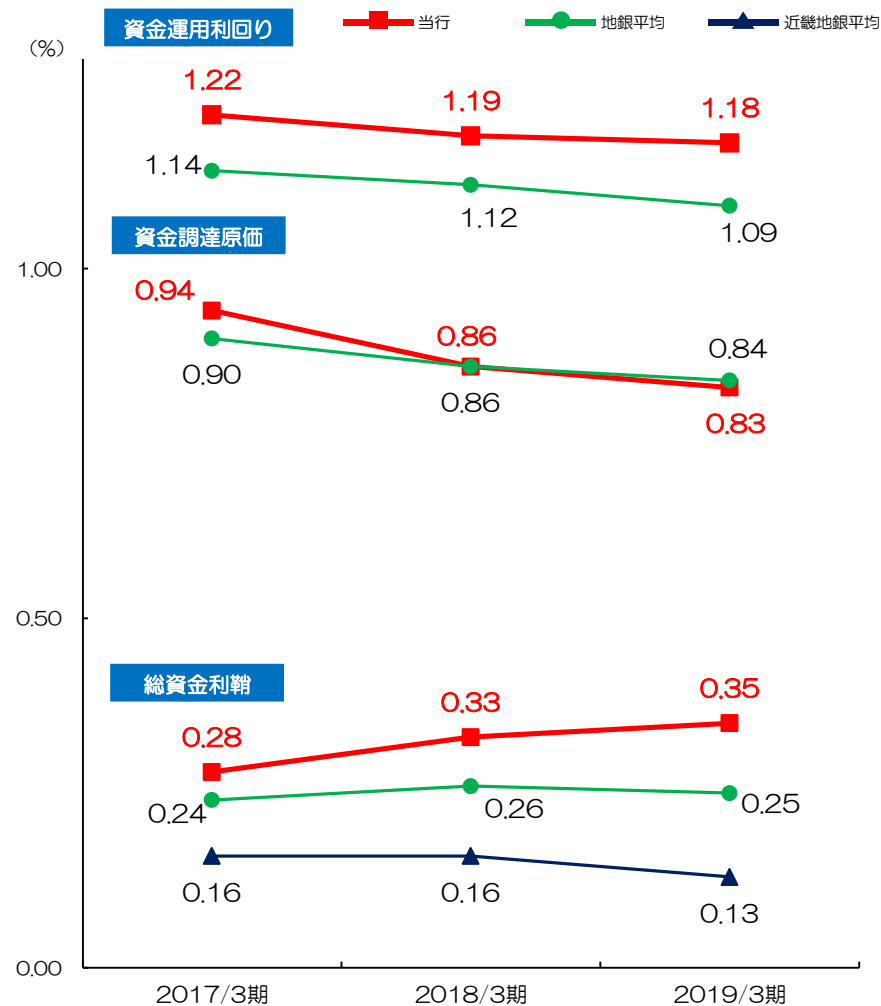


- キャンペーン預金等の見直し実施により、過去2年間減少基調にあった個人預金が増加反転。
- 全エリアにおいて預金等残高は増加し、4兆円を突破。

預貸金利鞘（全体）の推移



総資金利鞘（全体）の推移

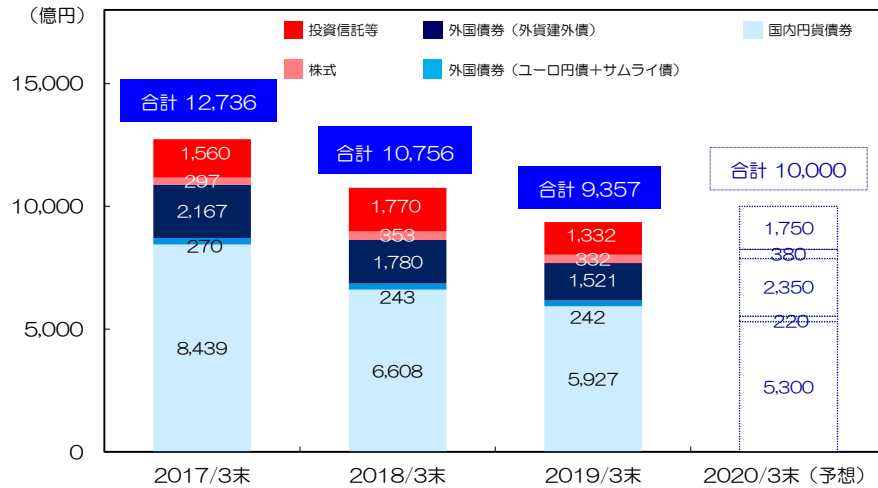


※近畿地銀平均、地銀平均ともに「第一地銀」について公表資料に基づき当行が集計。

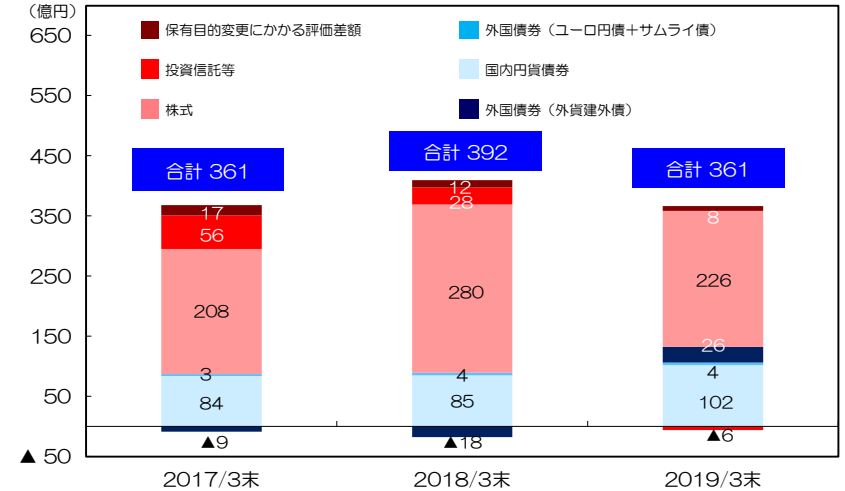
(集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、「期初・期末残高の合計÷2」にて算出している)

■ 有価証券

有価証券残高の推移（取得原価ベース）



評価損益推移（その他有価証券）



有価証券利回り・利息・関係損益

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期 (予想)
有価証券利回り	1.18%	1.25%	1.33%	1.09%
有価証券利息	140億円	141億円	125億円	109億円
うち投信解約益	24億円	24億円	31億円	0億円
有価証券関係損益	0億円	22億円	23億円	59億円
債券関係損益	▲10億円	▲11億円	▲13億円	40億円
株式等関係損益	11億円	33億円	36億円	19億円

デュレーション・10BPV

	2017/3末	2018/3末	2019/3末
デュレーション	5.0年	5.2年	5.3年
円貨債券	4.9年	4.9年	5.3年
外貨債券	5.8年	6.4年	4.9年
10BPV	55億円	45億円	40億円
円貨債券	43億円	34億円	32億円
外貨債券	12億円	11億円	8億円

- 国内円貨債券は償還等により残高は減少基調にあるが、過度なリスクテイクを抑制し、有価証券残高は前期末比▲1,399億円となる。
- 引き続き、過度なリスクテイクを抑制しつつ、安定的な収入確保およびリスク・リターン観点からポートフォリオのリバランスを進めていく。

■ 役務取引等利益

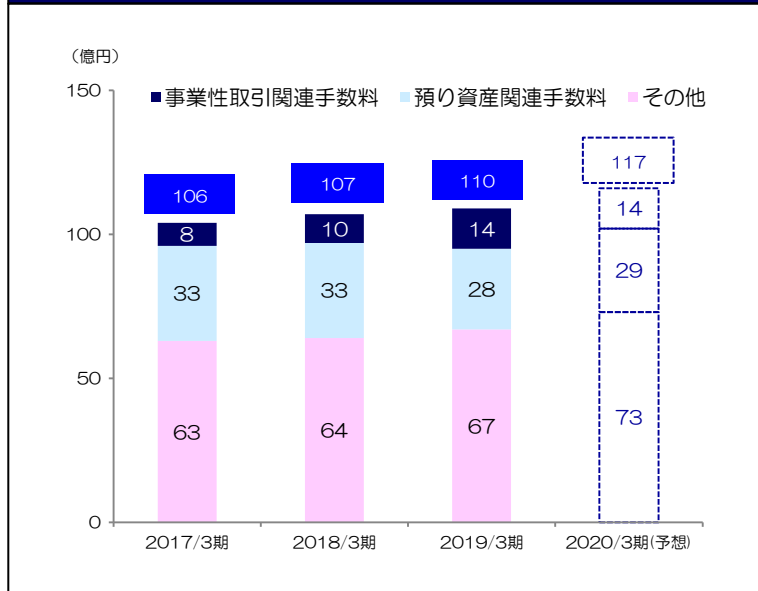
(単位：億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	
				前期比	(予想)
役務取引等利益	57	57	59	+2	65
役務取引等収益	106	107	110	+3	117
事業性取引関連手数料	8	10	14	+4	14
預り資産関連手数料	33	33	28	▲5	29
うち投資信託関連手数料	18	18	14	▲4	14
うち個人年金保険等関連手数料	14	12	12	▲0	13
その他	63	64	67	+3	73
役務取引等費用 (▲)	48	49	50	+1	52

・本業支援を通じた収益機会の拡大を図るなか、事業承継を切り口とした各種課題の解決に向けた提案を実施。

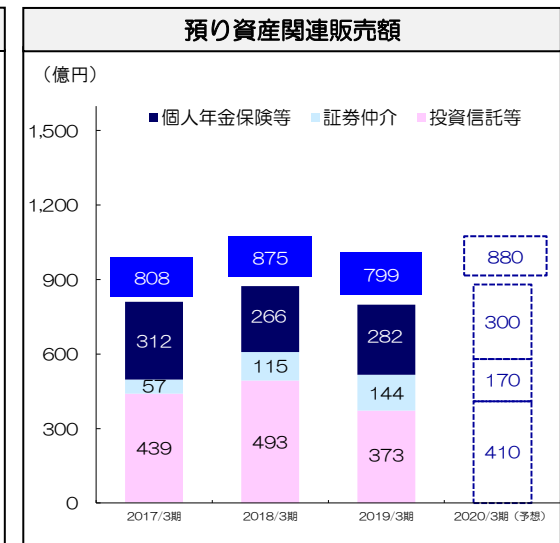
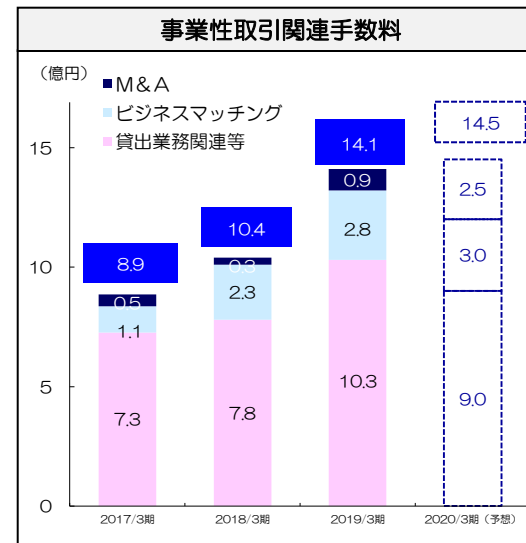
《本業支援（リレバン提案）先数ならびに事業承継本部対応先》

本業支援（リレバン提案）先数 (2019/3期実績)			
5,395先			
うち事業承継本部対応先	成約した案件内容および件数	51件	対応継続先
400先	・融資実行	17件	340先
	・経営者保険	9件	
	・不動産紹介	3件	
	・M&Aへの展開 (CA・FA契約締結)	6件	
	・税理士法人紹介	7件	
	・オペ・リース	2件	
	・遺言信託 他	7件	

役務取引等収益



役務取引等収益の内訳

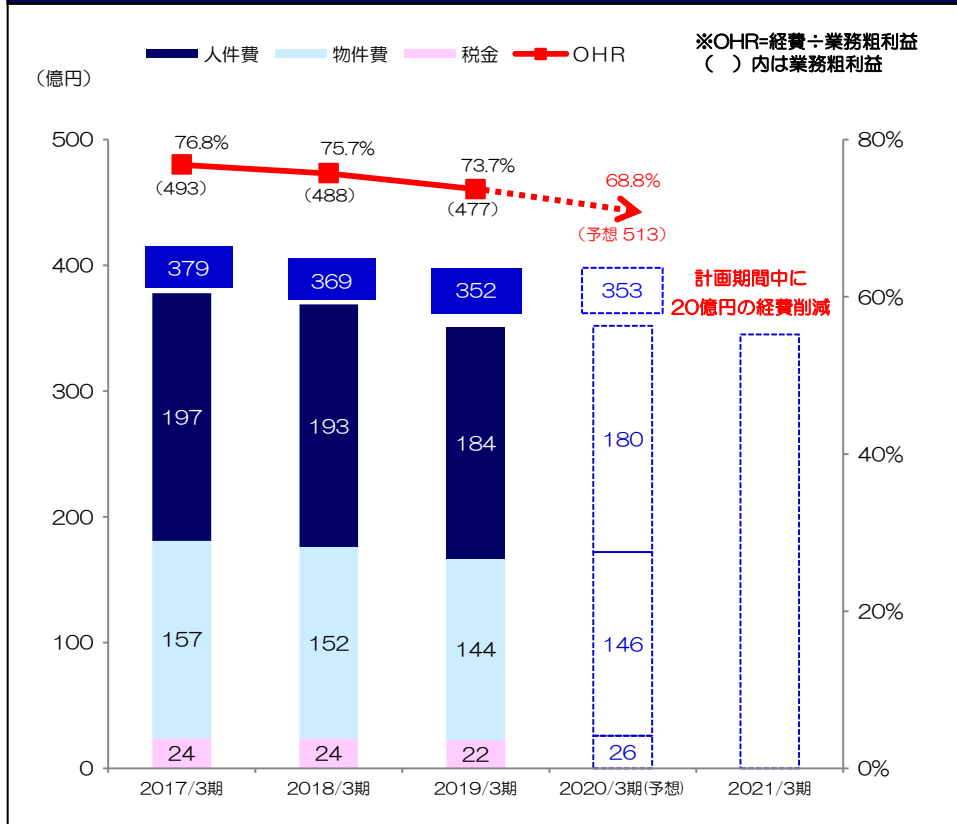


■経費・OHR

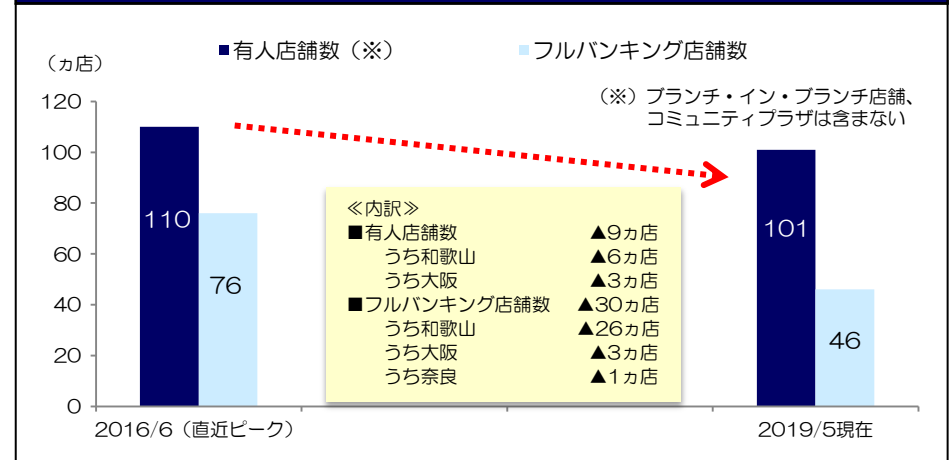
(単位：億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前期比	2020/3期 (予想)
経費	379	369	352	▲17	353
人件費	197	193	184	▲9	180
物件費	157	152	144	▲8	146
税金	24	24	22	▲2	26

- 第5次中期経営計画に基づく経営資源のリバランス（中小企業取引に経営資源を集中）を進めたことで、業容の拡大と経費削減（前期比▲17億円）の両立を実現。
- 引き続き収益性と投下コストのリバランスを行いながら目標とする「計画期間中に20億円の経費削減」を目指していく。

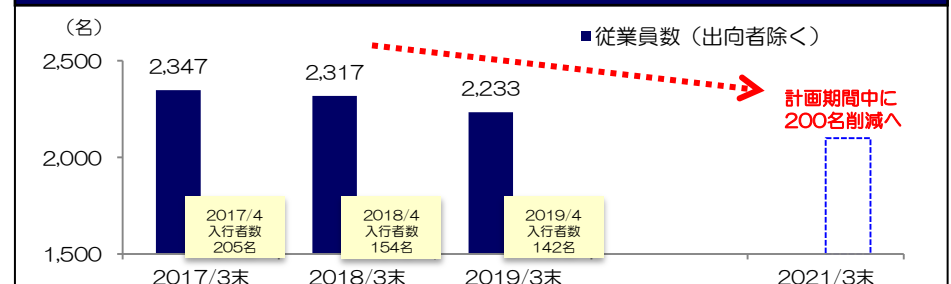
経費・OHR



有人店舗数・フルバンキング店舗数



従業員数



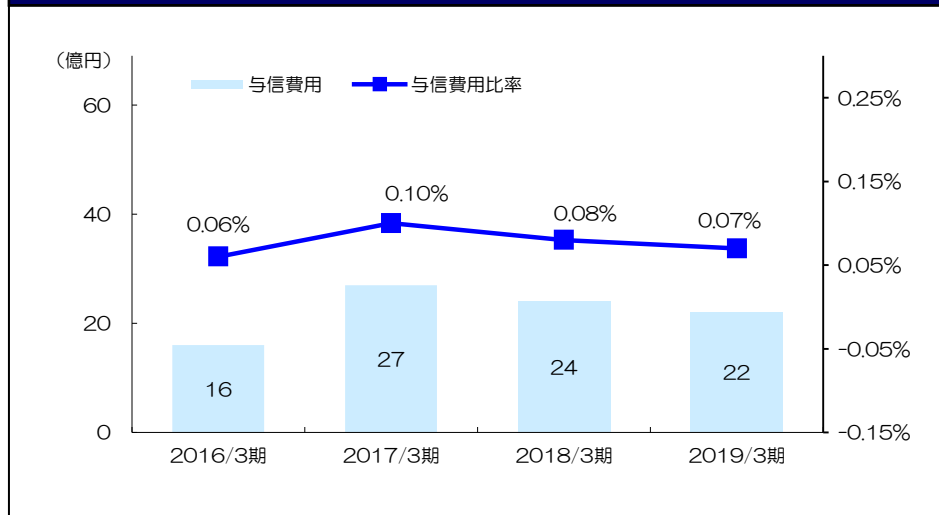
■ 与信コスト

(単位：億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	前期比	2020/3期 (予想)
与信費用①+②	27	24	22	▲2	31
一般貸倒引当金繰入額①	▲6	▲4	▲0	+4	0
不良債権処理額②	34	28	23	▲5	31
貸出金償却	5	16	17	+1	18
個別貸倒引当金 繰入額	26	9	3	▲6	11
債権売却損等	2	2	1	▲1	1
償却債権取立益等③	6	7	6	▲1	7
与信コスト総額(※) ①+②-③	21	16	15	▲1	24

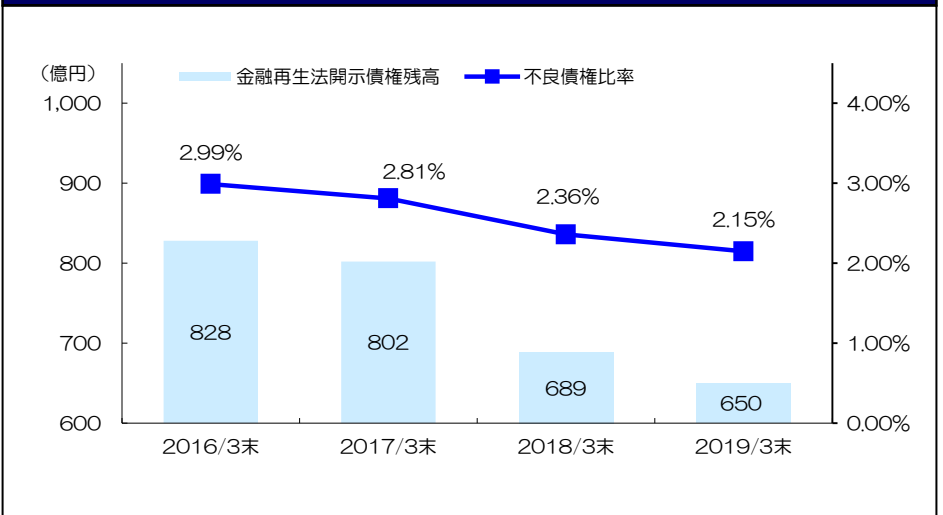
(※) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

- コアカスタマー戦略に基づくメイン化工作により、取引先の強み・弱みの把握等、継続的に情報を蓄積。
⇒与信費用は**前期比▲2億円の22億円**、与信費用比率も引き続き**0.10%以下での低位推移を維持**。
- 経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じ、取引先や地域の発展に貢献。
⇒金融再生法ベースの不良債権残高は**前期末比▲39億円の650億円**、不良債権比率は**前期末比▲0.21%の2.15%**。

与信費用（償却債権取立益除く）の推移状況



不良債権比率の推移状況



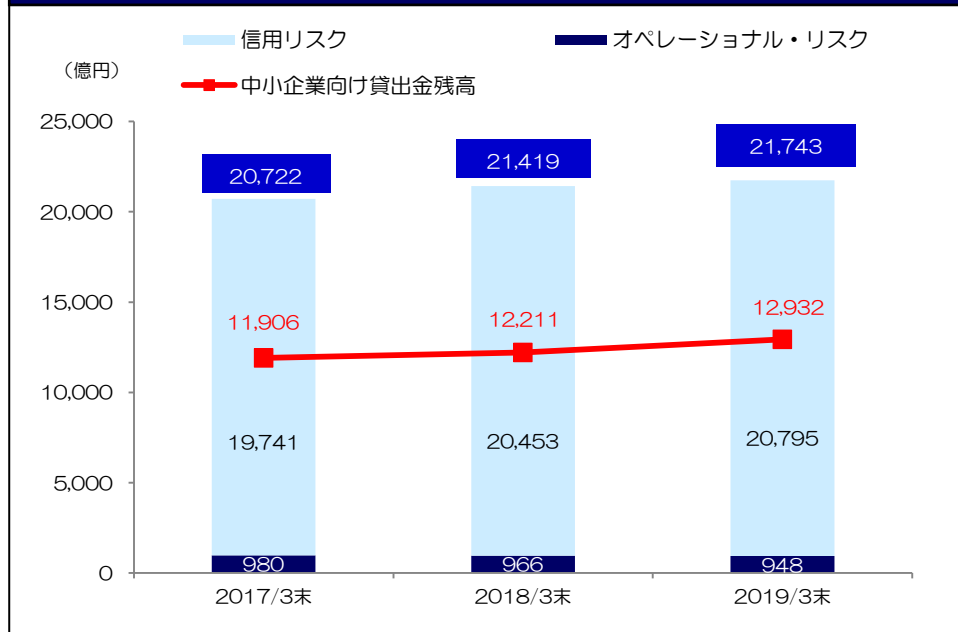
■自己資本比率〈連結〉

(金額：億円、比率：%)	2017/3末	2018/3末	2019/3末	前期末比
自己資本比率	9.70	9.71	9.32	▲0.39
自己資本額	2,011	2,080	2,027	▲53
うち劣後調達額	150	150	50	▲100
リスク・アセット等	20,722	21,419	21,743	+324
信用リスク	19,741	20,453	20,795	+342
オペレーショナル・リスク	980	966	948	▲18

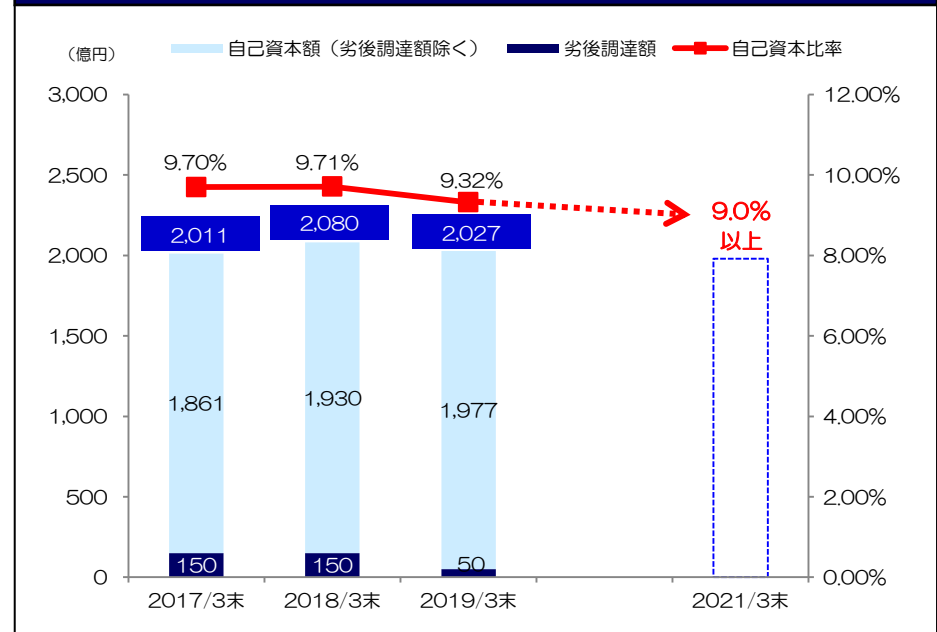
• 劣後債100億円の期限前償還の実施、貸出金増加（主に中小企業向け貸出金）によるリスク・アセット等の増加により、**前期末比▲0.39%の9.32%**となる。

• 今期は劣後ローン50億円の期限前弁済を予定しているが、引き続き安定的に利益を積み上げていくことで、目標とする「**中計最終年度に連結自己資本比率9%以上**」を維持していく。

リスク・アセット等の内訳



自己資本比率・自己資本額等の推移



■株主還元率の推移

	2017/3期	2018/3期	2019/3期
1株当たりの年間配当	35.0円	35.0円	35.0円(予定)
年間配当額①	2,449百万円	2,431百万円	2,412百万円(予定)
自己株式取得株数(翌期中に実施)	526千株	536千株	700千株(予定)
自己株式取得額(翌期中に実施)②	999百万円	999百万円	1,000百万円(予定)
株主還元額③(①+②)	3,449百万円	3,430百万円	3,412百万円(予定)
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)④	11,028百万円	11,722百万円	11,620百万円

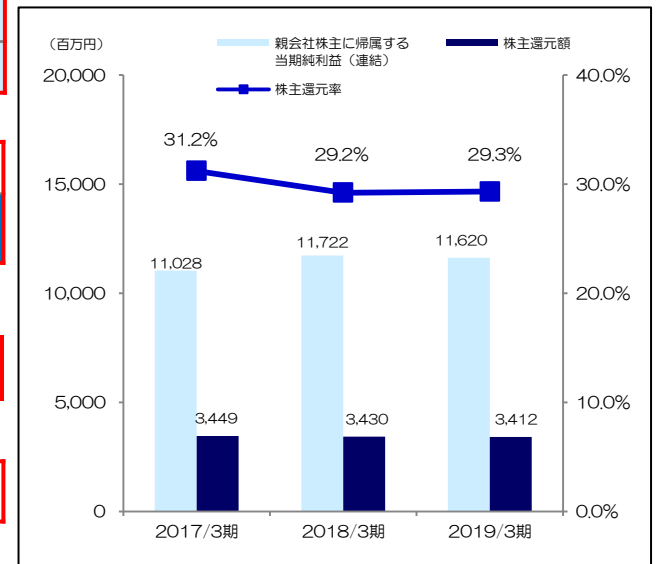
- ・2015年3月期以降、年間35円の配当を実施。2019年3月期も引き続き年間35円の配当を期末一括で実施予定。
- ・自己株式(普通株式)取得については、2013年から継続的に行っており、今年度も5月17日より実施中。

配当性向(連結)①÷④	22.2%	20.7%	20.7%
株主還元率③÷④	31.2%	29.2%	29.3%

「安定的に30%程度」を目指す

発行済株式総数(自己株式除く)(※)	69,234千株	68,894千株	67,666千株
--------------------	----------	----------	----------

(※) 各期末の発行済株式総数(自己株式除く)より「自己株式取得株数(翌年度中に実施)」を控除して算出。(2019年3月期は見込みの株数)



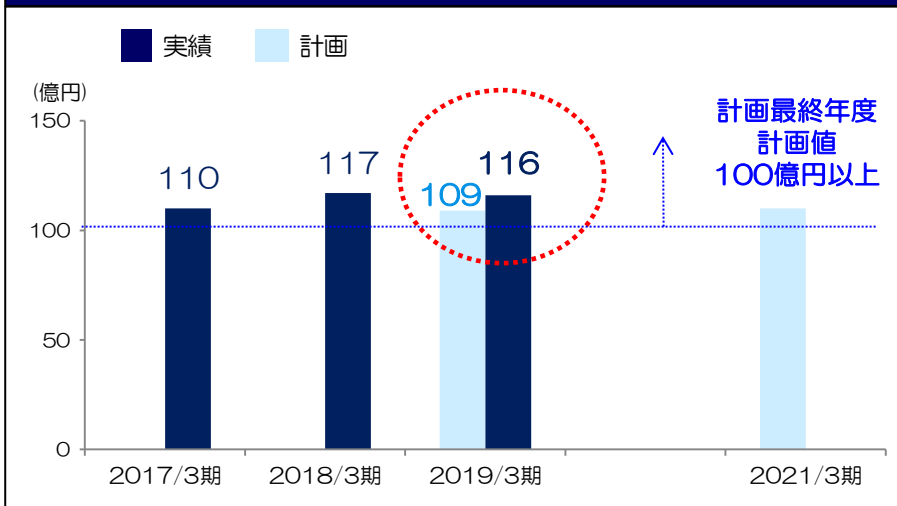
<ご参考>

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
1株当たり純資産額(連結)	2,953.31円	2,997.11円	3,076.28円	3,251.11円	3,384.30円
1株当たり当期純利益(潜在株式調整後:連結)	156.55円	239.57円	157.70円	168.70円	168.64円
ROE(連結)	5.75%	8.03%	5.17%	5.32%	5.08%

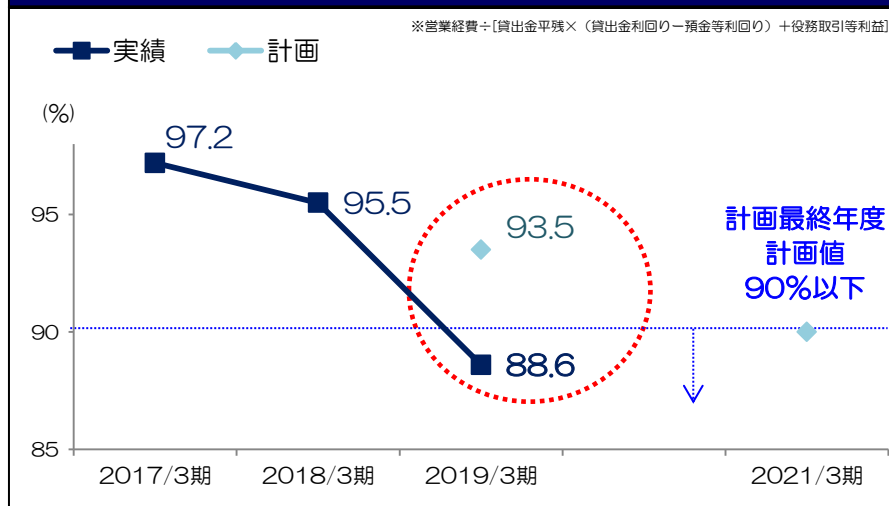
■第5次中期経営計画における目標指標の進捗

2019年3月期 第5次中期経営計画における目標指標の実績

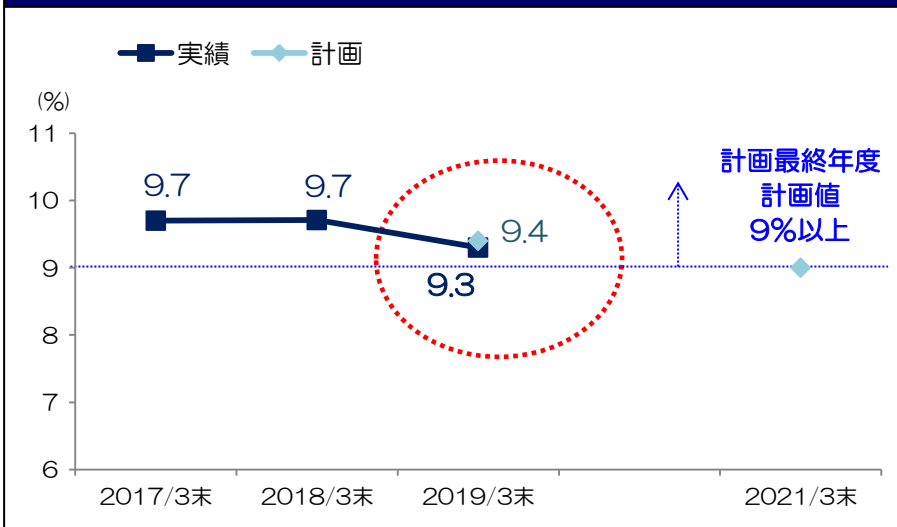
収益性（親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞）



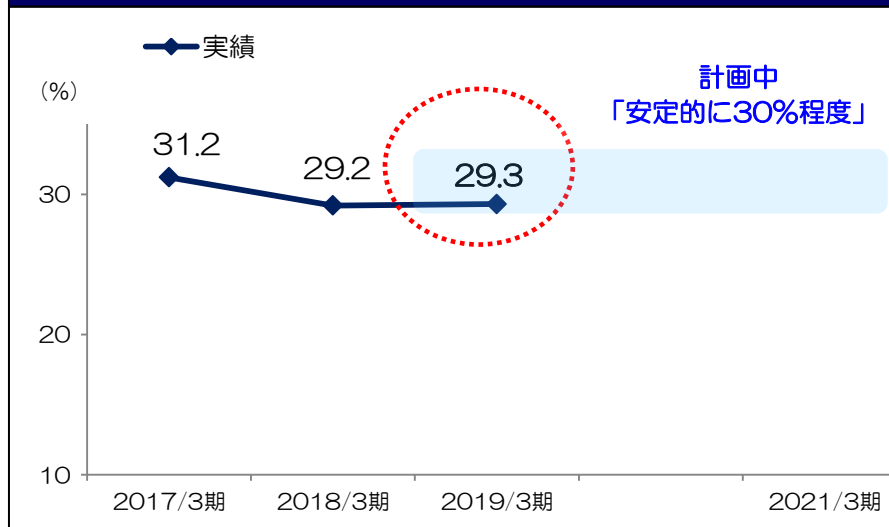
効率性（本業OHR＜単体＞）



健全性（自己資本比率＜連結＞）



株主還元（株主還元率）



2020年3月期の主な取組 (1)

コアカスタマー戦略の更なる展開

主要戦略①Action

コンサルティング業務の拡大

・事業性取引先の経営課題解決を支援する体制を強化するため、2019年4月に営業支援本部内に「**コンサルティング営業室**」を設置。

《従来からの業務内容》

	具体的な業務内容
事業承継・資産承継	・簡易株価算定、税理士法人の紹介 等
M&A	・全国エリアのマッチング候補先の提案 等
ビジネスマッチング	・取引先紹介、商談会等情報の提供 等
不動産	・提携不動産業者の紹介 等
海外展開支援	・現地法人設立支援、現地情報提供 等
医療・介護	・医療法人の設立支援、経営改善支援 等
BCP	・BCP策定コンサルティング 等
リース	・紀陽リース・キャピタルの紹介 等



《拡大する業務内容》

	具体的な業務内容
人事・労務関連	・人事評価制度の策定 ・賃金制度、退職金制度の設計 ・労働法への対応支援 等
システム関連	・効果的なグループウェアの導入 ・クラウドシステムを活用した事務効率化 ・勤怠管理システム導入支援 等
事業計画策定支援	・事業計画、経営改善計画の策定支援 ・各種補助金、助成金情報の提供 等

リース媒介業務の開始

- ・グループ会社である紀陽リース・キャピタル株式会社と連携し、2019年6月より「**リース媒介業務**」を開始。
- ・多様化する資金ニーズに対応すべく、グループ一体となった活動を展開。

**コアカスタマー戦略に基づく
事業性取引先に対する本業支援の取組を更に強化**
【計画目標：コアカスタマー純増先数+500先（現在+380先）】

店舗チャネル見直しによる効率化

主要戦略②Change

- ・2019年4月に**和歌山県内6店舗**、**大阪府内3店舗**について、ランチ・イン・ランチ方式による移転・統合を実施。
- ・和歌山県内の3店舗については、新しい店舗形態（※）である「**紀陽コミュニティプラザ**」として開設。
（※）ATM設備等に加え、各種ご相談に対応するコンシェルジュを配置した店舗

《紀陽コミュニティプラザ取扱業務》

- ATMでの取引全般
- タブレット端末による住所変更手続き
- テレビ電話による各種相談業務（資産運用、各種ローン）
- ATMによる納税受付（現金受付のみ）

■2020年3月期の主な取組（2）

キャッシュレス化の推進

顧客向けサービス向上

キャッシュレス事業者との連携

- 地域のお客さまの利便性向上に向け、各種キャッシュレス事業者と連携し、当行普通預金口座からのチャージ（入金）を可能に。

《連携先》



キャッシュレス実証実験への参画

- 総務省が決定した和歌山県における大規模なキャッシュレス実証実験に地域金融機関として参画。
- 地域社会のキャッシュレス化の推進を行うことで、金融インフラの構築に努める。

ポータルアプリ・通帳レス口座の取扱

- 紀陽スマートアプリ「キヨスマ!」をリリース。オープンAPIを利用した残高照会・入出金明細照会、口座開設やPayB払込票決済等に加えて、2019年4月よりATMカードローン対象者へのご案内およびカードローン残高照会を取扱開始。
- 2019年4月に、紙資源の使用削減に繋がる通帳レス口座である紀陽スマート通帳「スマ通帳。」をリリース。



スマートな
あなたの
紀陽スマート通帳
スマ通帳。

A I 人材の育成

行内体制強化

- 和歌山大学、紀陽情報システム株式会社（関連会社）と「**データサイエンス分野における連携協力に関する協定**」を締結。
- A I の共同研究や教育プログラムの共同開発等を実施することで、地域におけるA I 人材の育成を推進し、「データ分析の高度化」や和歌山県内の「I o T 推進」を目指す。（2019年5月31日に本協定を締結）

働き方改革への取組

行内体制強化

- 行内の働き方改革を更に進めるべく、「Office365」を2019年度中に導入予定。
- 新たなシステムインフラの整備を実施することで、情報共有による業務効率化（※）を図る。

（※）Office365の共同編集機能、TV電話、ビジネスチャットによる部門を超えた協業作業の効率化。

■コーポレートガバナンスの強化に向けた取組

ガバナンス体制

2016年12月

指名諮問委員会および
報酬諮問委員会設置

2017年6月

監査等委員会設置会社へ移行
女性役員を登用（1名）

2019年6月（予定）

3分の1以上の独立社外取締役を選任
女性役員の拡充（2名へ）

- 当行の持続的な成長ならびに企業価値の向上を図るため、ガバナンス体制の強化に向けた以下の取組を実施。
 - ⇒ 2016年12月、任意の委員会である「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置。
 - ⇒ 2017年6月、監査等委員会設置会社へ移行し、女性役員（1名）を登用。
- 当行をとりまく環境を総合的に勘案し、3分の1以上の独立社外取締役の選任が必要と判断。2019年6月に役員体制を整備し、3分の1以上の独立社外取締役を選任する予定。
- また、更なる多様性の確保を行うべく、女性役員を拡充（1名→2名）する予定。

社外取締役比率 **33.3%** （社外取締役4名／取締役総数12名）※2019年6月予定

政策投資株式の縮減

- 地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合は取引先企業との十分な対話を経たうえで縮減を進めていく方針。
 - ⇒ 第5次中期経営計画中に「1割以上（30億円程度）」の縮減を進める。
- 取締役会は、全ての政策投資株式について「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性（当行の利益計画に基づく採算性指標（RORA）等を基準）」や「総合的な取引関係等」の保有意義を定期的に検証し、その保有の可否を判断。

≪ 上場政策投資株式の推移（取得原価ベース） ≫

2018/3期	2019/3期
261億円	259億円

2021/3期（計画）

230億円以下

業績予想等

【単体決算】

(単位：億円)		2019/3期	2020/3期 (予想)	前期比
1	業務粗利益	477	513	+36
2	資金利益	434	416	▲18
3	うち貸出金利息	325	327	+2
4	役員取引等利益	59	65	+6
5	その他業務利益	▲16	32	+48
6	うち債券関係損益	▲13	40	+53
7	経費 (▲)	352	353	+1
8	コア業務純益	138	120	▲18
9	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲0	0	0
10	臨時損益	43	13	▲30
11	うち不良債権処理額 (▲)	23	31	+8
12	うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	3	11	+8
13	うち株式等関係損益	36	19	▲17
14	経常利益	169	173	+4
15	特別損益	▲2	▲3	▲1
16	法人税等合計 (▲)	57	59	+2
17	当期純利益	109	111	+2
18	与信コスト総額 (▲)	15	24	+9
19	顧客向けサービス業務利益	42	46	+4

(注) (▲)は損失項目

【連結決算】

(単位：億円)		2019/3期	2020/3期 (予想)	前期比
1	業務粗利益	517	552	+35
2	経常利益	181	183	+2
3	親会社株主に帰属する 当期純利益	116	117	+1

2020年3月期 業績予想のポイント

- 貸出金利息は引き続きコアカスタマー戦略をベースとした中小企業向け貸出の増強等に注力することで、第5次中期経営計画の目標（最終年度にて増加反転）よりも**1年前倒し**で増加反転へ。
- 役員取引等利益は本業支援に基づく事業性取引関連手数料の更なる強化等により、**65億円**を見込む。
- 経費は前期比ほぼ横ばいでの推移を見込むが、**計画期間中▲20億円程度の削減**を目指していく。
- 顧客向けサービス業務利益を**46億円**に拡大し、第5次中期経営計画の目標（最終年度にて**39億円**）を上回る水準を確保。

III. 參考資料

■ 紀陽銀行について

紀陽銀行は

 創立 **124年**

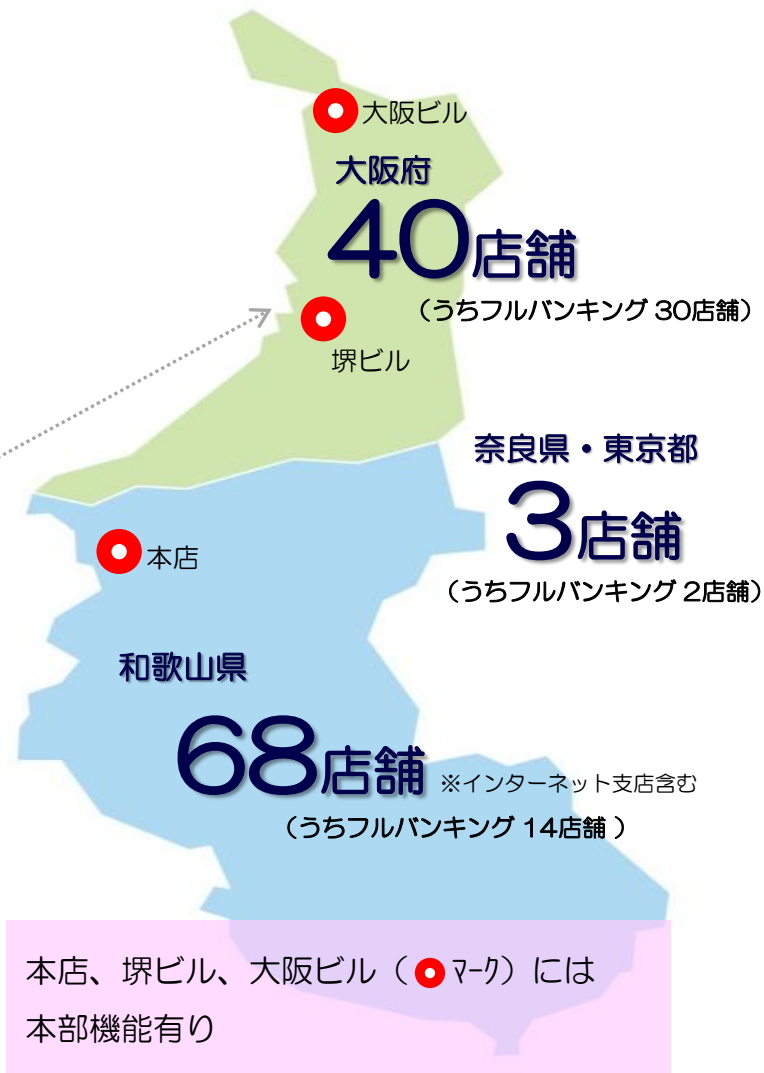
 ～歴史を基盤に～

大阪への出店は

69年前から

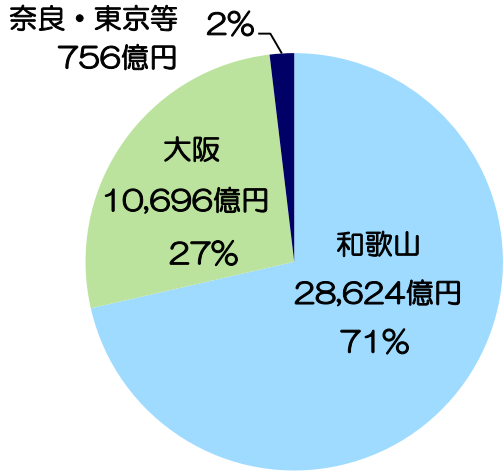
 ～出店の歴史～

- 1950年に大阪府内1号店を開設
- 1985年までに24店舗、1993年時点で30店舗にまで増加
- その後、2006年から現在までに10店舗増加し、現在の40店舗に

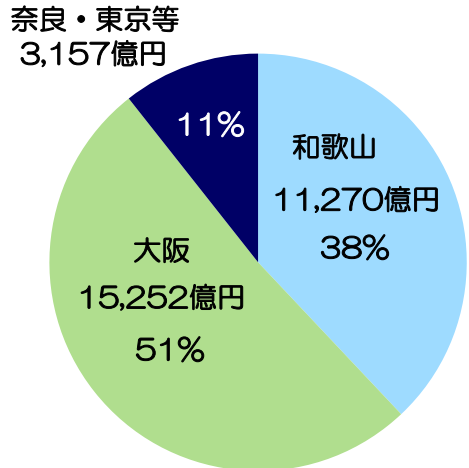


※フルバンキング店舗数は県庁支店、和歌山市役所支店を除く

預金等地域別構成



貸出金地域別構成



(2019年3月末基準)

■メインバンク調査の結果

◆全国メインバンク調査（都道府県別）

順位	取引銀行名 (都道府県名)	2018年社数	
		社数	シェア
1	紀陽銀行（和歌山県）	8,198	63.7%
2	南都銀行（奈良県）	8,143	62.3%
3	山陰合同銀行（島根県）	5,793	62.0%
4	伊予銀行（愛媛県）	11,327	60.4%
5	山口銀行（山口県）	10,156	60.1%

◆全国メインバンク調査（近畿圏）

順位	取引銀行名	2018年社数	
		社数	シェア
1	三井住友銀行	30,870	14.1%
2	三菱UFJ銀行	24,224	11.1%
3	りそな銀行	14,778	6.8%
4	京都銀行	10,960	5.0%
5	紀陽銀行	10,715	4.9%
6	南都銀行	9,754	4.5%
7	滋賀銀行	8,973	4.1%
8	近畿大阪銀行	8,255	3.8%
9	京都中央信用金庫	7,728	3.5%
10	みずほ銀行	6,991	3.2%

◆和歌山県内メインバンク調査

順位	取引銀行名	2018年社数	
		社数	シェア
1	紀陽銀行	8,198	63.7%
2	きのくに信用金庫	2,130	16.6%
3	三菱UFJ銀行	424	3.3%
4	南都銀行	378	2.9%
5	三井住友銀行	322	2.5%
6	新宮信用金庫	249	1.9%
7	第三銀行	242	1.9%
8	りそな銀行	97	0.8%
9	みずほ銀行	96	0.7%
10	商工組合中央金庫	95	0.7%
11	紀南農協	70	0.5%
12	関西アーバン銀行	61	0.5%
13	池田泉州銀行	53	0.4%
14	ありだ農協	51	0.4%
15	紀州農協	47	0.4%

◆大阪府下メインバンク調査（大阪南地区）

順位	取引銀行名	2018年社数	
		社数	シェア
1	三井住友銀行	3,034	16.0%
2	三菱UFJ銀行	2,483	13.1%
3	池田泉州銀行	2,447	12.9%
4	りそな銀行	2,221	11.7%
5	大阪信用金庫	1,976	10.4%
6	紀陽銀行	1,859	9.8%
7	近畿大阪銀行	1,392	7.3%
8	大阪シティ信用金庫	529	2.8%
9	みずほ銀行	370	1.9%
10	関西アーバン銀行	347	1.8%
11	尼崎信用金庫	307	1.6%
12	南都銀行	196	1.0%
13	商工組合中央金庫	175	0.9%
14	成協信用組合	117	0.6%
15	阿波銀行	71	0.4%

- 全国メインバンク調査（都道府県別）では、当行（和歌山県）が全国で最も高い県内シェアを確保。
- 大阪府下メインバンク調査（大阪南地区）では、大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）としてシェア第1位。

※民間調査会社調べ（2018年）



紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

重点取組項目

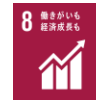
▶ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



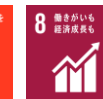
▶ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



▶ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

■ 持続可能な地域社会の実現に向けた取組

紀陽銀行 経営理念

紀陽銀行 SDGs宣言

紀陽銀行の 持続可能なビジネスモデル

中小企業向け貸出を起点と
 したビジネスモデルの展開
 地元企業とのリレーション強化
 による総合収益拡大モデル



第5次中期経営計画
 (2018年4月～2021年3月)

<基本方針>

地域における更なる存在感の
向上と収益力の強化の両立

中小企業向け貸出を起点と
したビジネスモデルの深化

競争力を拡大する新しい
営業体制の構築

重点取組項目

地域社会とのパートナーシップ

- ・ 地域のお客さまへのSDGs浸透
- ・ 社会的課題に配慮した金融商品・サービスの提供
- ・ 「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づく取り組みと
成果の積極的な開示



地域経済の持続的な成長への貢献

- ・ 事業者さまの本業支援
- ・ 創業支援、新事業支援
- ・ 事業承継支援
- ・ 地方創生
- ・ キャッシュレス化の推進



多様な人材の活躍推進

- ・ 従業員のニーズにあわせた柔軟な働き方の推進
- ・ 研修カリキュラムの充実
- ・ 自己啓発支援
- ・ 健康経営



地域のお客さま

それぞれの立場で
SDGsに貢献

地域産業の発展、
雇用拡大

より質の高いサービスのご提供

多様な人材が最大限
に能力発揮

持続可能な
地域社会の
実現

← 当行の持続可能なビジネスモデルの実現へ

■SDGs 取組推進体制

取締役会

経営会議

経営企画部

- SDGsに関する取組のとりまとめ・総括
- SDGsに関する取組の体系的な開示
- 行内外における周知活動
- 社会貢献活動の実施
- 紀陽文化財団の運営

行内環境の整備

人事部

- 働き方改革への取組
- 女性活躍推進
- 健康経営
- 研修カリキュラムの充実
- 障がい者雇用（紀陽ビジネスサービス㈱）

総務部

- 省エネ・省資源への取組
- 環境への影響に関する開示の充実

リスク統括部

- マネー・ローンダリング対策
- BCP体制の実効性向上
- 内部通報制度の活用

事務システム部

- IT技術の活用等による生産性向上
- ペーパーレス化の推進

本業を通じた取り組み

営業戦略部

- SDGsに貢献する事業融資の推進（環境配慮等）
- SDGs関連商品・サービスの取扱い
- 金融インフラの整備（キャッシュレス化等）
- 高齢者向けサービスの充実

営業支援部

- 取引先の本業支援
- 創業支援、新事業支援
- 事業承継支援
- BCP策定支援
- 取引先のSDGs取組に向けた情報提供

地方創生推進室

- 地域資源活用、地域活性化支援
- 地方自治体、各種経済団体等との連携

融資部

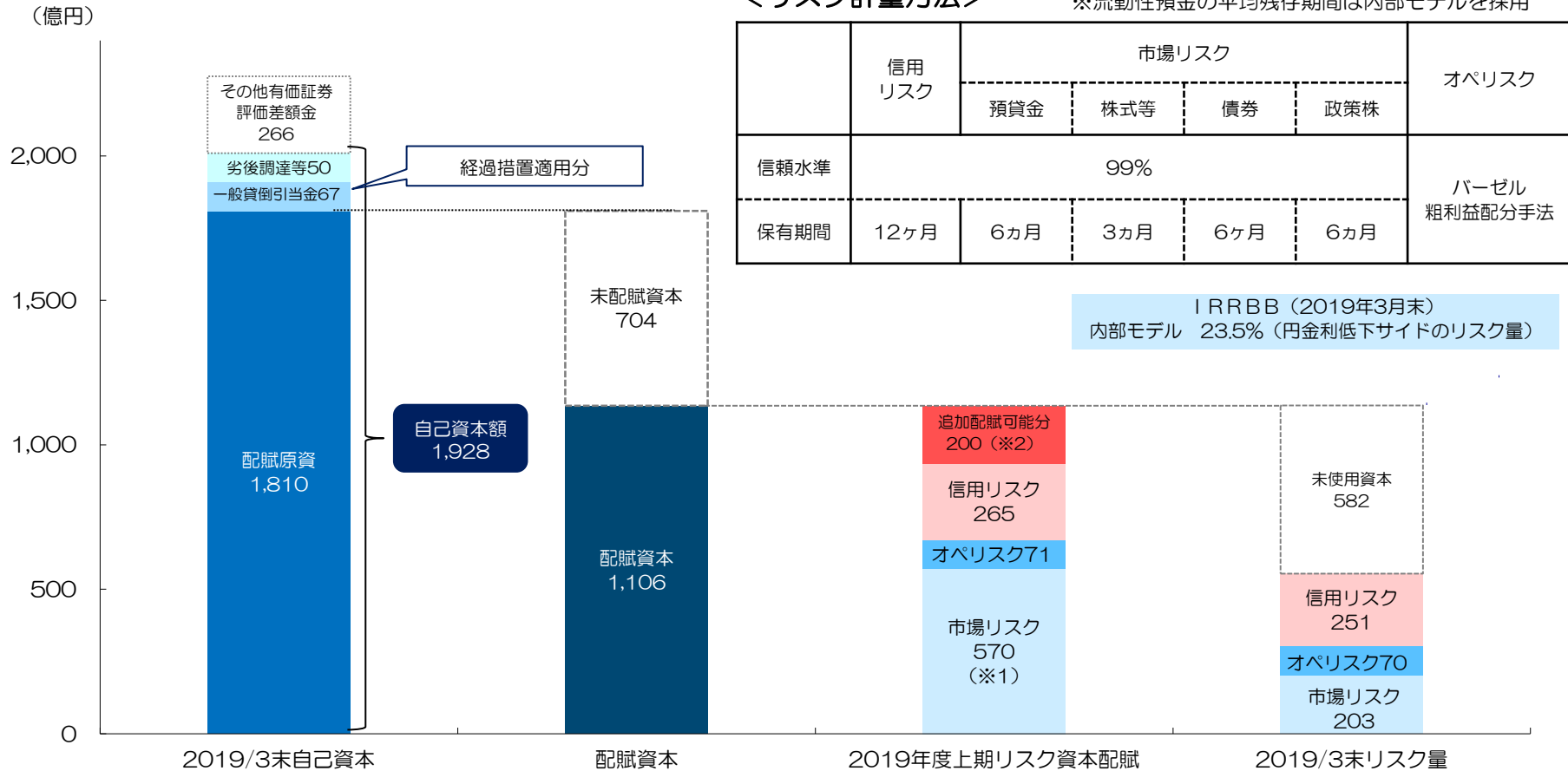
- 環境リスクを考慮した融資判断
- 事業性評価に基づく融資の推進

営業店

地域のお客さま

2019年度上期の資本配賦の状況

2019年3月末現在（紀陽銀行単体）



（※1）政策投資株式のリスク量は「評価損益考慮後」にて管理（政策投資株式VaR▲評価損益）

（※2）期中にて、各リスクカテゴリーへ追加配賦が可能な資本

■主要計数推移

【単体】（単位：億円）	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
1 業務粗利益	589	588	579	646	552	533	560	493	488	477
2 資金利益	508	520	521	506	488	485	472	451	446	434
3 役務取引等利益	40	39	44	43	42	43	50	57	57	59
4 その他業務利益	40	29	12	95	21	4	36	▲ 15	▲ 15	▲ 16
5 経費	364	390	379	371	377	387	376	379	369	352
6 実質業務純益	224	197	199	274	175	145	183	114	118	125
7 コア業務純益	186	173	190	181	156	143	147	124	129	138
8 与信コスト総額	55	28	31	10	33	12	10	21	16	15
9 経常利益	83	129	150	277	157	155	215	121	156	169
10 当期純利益	75	83	86	192	120	123	176	102	105	109

【連結】（単位：億円）	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
11 親会社株主に帰属する当期純利益 (2015/3期以前は「当期純利益」)	58	66	76	181	104	112	170	110	117	116

※2013/3期までは旧紀陽ホールディングス連結、2014/3期以降は紀陽銀行連結の計数。

【単体】（単位：億円）	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末
12 預金等	34,148	34,610	35,155	35,991	36,972	38,397	39,347	39,586	39,599	40,077
13 貸出金	24,515	25,051	25,462	25,828	26,079	26,681	27,383	28,205	28,762	29,680
14 有価証券	9,475	8,781	10,709	9,864	11,295	12,851	11,747	13,080	11,135	9,710
15 純資産	1,396	1,475	1,650	1,737	1,699	1,977	2,013	2,041	2,137	2,180
16 総資産	36,603	37,614	38,469	39,203	40,503	42,613	44,362	48,612	46,618	45,741

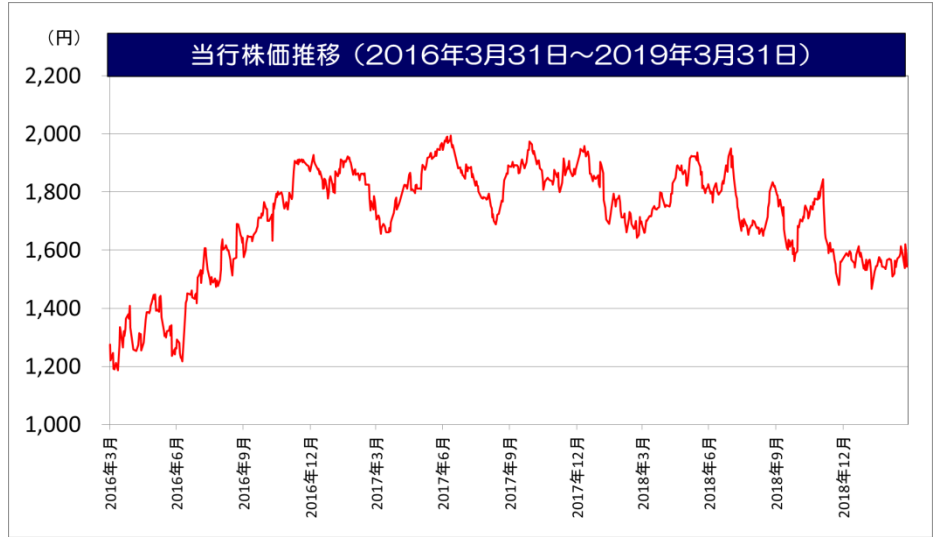
※未残にて記載

■ 当行株式等データ

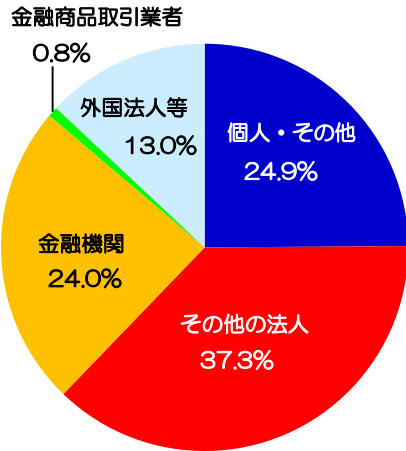
株式データ

紀陽銀行 2019年3月31日株価 1,543円

- 配当利回り 2.27%/年 (年間35円配当)
- PBR 0.46倍 (1株当たり連結純資産 3,384.30円)
- PER 9.14倍 (1株当たり連結純利益 168.80円)
- ROE 5.08% (連結)
- 潜在株式調整後1株当たり連結純利益 168.64円



所有者別株式分布



(2019年3月31日現在、当行調べ)

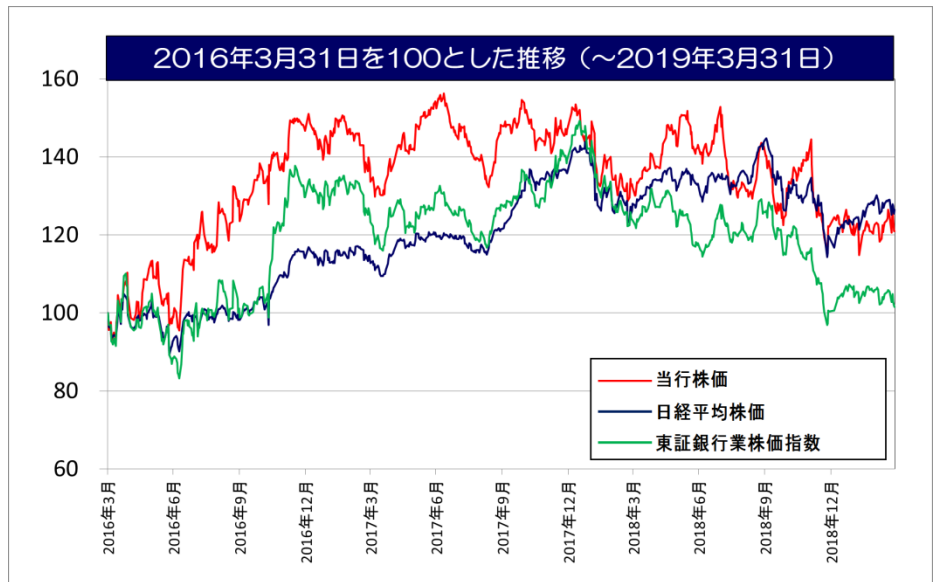
発行済株式総数

- 普通株式 70,300,000株
(内、自己株式1,933,203株)
- (2019年3月31日現在)

格付情報

	紀陽銀行
JCR	A
R&I	A-

(2019年3月31日現在)



■ 経済トピックス（和歌山・大阪）



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室

■ TEL : 073-426-7133

■ E-mail : koho@kiyobank.co.jp

■ HP : <http://www.kiyobank.co.jp>